

令和7年度

財 務 諸 表

第 8 期

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

公立大学法人 公立小松大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針及び注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費助成事業等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		335,790,000
建物	2,758,554,493	
減価償却累計額	<u>△ 634,174,462</u>	2,124,380,031
構築物	67,110,234	
減価償却累計額	<u>△ 52,183,007</u>	14,927,227
機械装置	22,486,400	
減価償却累計額	<u>△ 8,303,101</u>	14,183,299
工具器具備品	686,579,783	
減価償却累計額	<u>△ 382,801,559</u>	303,778,224
図書		242,523,047
美術品・収蔵品		14,659,000
船舶	2,695,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,150,499</u>	544,501
車両運搬具	32,612,818	
減価償却累計額	<u>△ 23,464,280</u>	9,148,538
建設仮勘定		<u>14,387,200</u>
有形固定資産合計		3,074,321,067

2 無形固定資産

ソフトウェア		36,178,204
電話加入権		<u>15,000</u>
無形固定資産合計		36,193,204

3 投資その他の資産

投資有価証券		399,996,091
敷金及び保証金		<u>50,000</u>
投資その他の資産合計		<u>400,046,091</u>

固定資産合計

3,510,560,362

II 流動資産

現金及び預金	1,391,633,719	
未収金	11,221,542	
前払費用	24,512,280	
仮払金	<u>2,245,284</u>	

流動資産合計

1,429,612,825

資産合計

4,940,173,187

負債の部

I 固定負債

長期寄附金債務（注）	537,612,036	
退職給付引当金	145,451,902	
長期リース債務	384,777,744	
固定負債合計		1,067,841,682

II 流動負債

寄附金債務（注）	9,160,434	
前受受託研究費（注）	9,222,839	
前受共同研究費（注）	2,694,904	
前受受託事業費（注）	4,202,225	
未払金	112,706,169	
未払給与	5,231,665	
未払費用	9,906,593	
未払消費税等	2,172,700	
前受金	729,000	
科学研究費助成事業等預り金	28,573,969	
預り金	12,851,664	
リース債務	64,382,844	
流動負債合計		261,835,006
負債合計		1,329,676,688

純資産の部

I 資本金

設立団体出資金	1,956,640,000	
資本金合計		1,956,640,000

II 資本剰余金

資本剰余金	381,474,643	
減価償却相当累計額（注）	△ 548,408,402	
資本剰余金合計		△ 166,933,759

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	1,340,976,742	
目的積立金（注）	264,115,108	
当期末処分利益	215,698,408	
（うち当期総利益 215,698,408）		
利益剰余金合計		1,820,790,258
純資産合計		3,610,496,499
負債純資産合計		4,940,173,187

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業 務 費			
教育経費	481,772,421		
研究経費	159,106,257		
教育研究支援経費	104,293,611		
受託研究費	32,363,681		
共同研究費	13,196,992		
受託事業費等	12,661,853		
役員人件費	38,141,667		
教員人件費	809,946,642		
職員人件費	269,320,797	1,920,803,921	
一般管理費		253,815,540	
財務費用			
支払利息	1,730,216	1,730,216	
経常費用合計			2,176,349,677
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,481,964,710	
授業料収益（注）		656,107,220	
入学金収益（注）		75,952,000	
検定料収益		26,269,000	
受託研究収益（注）		46,658,506	
共同研究収益（注）		17,436,656	
受託事業等収益（注）		13,428,216	
寄附金収益（注）		22,589,704	
補助金等収益（注）		300,358	
財務収益			
受取利息	3,827,494		
有価証券利息	2,098,563	5,926,057	
雑 益			
財産貸付料収益	9,599,486		
文献複写料収益	425		
手数料収益	3,021,930		
講習料等収益	4,784,000		
研究関連収入	24,259,500		
その他の雑益	12,271,752	53,937,093	
経常収益合計			2,400,569,520
経常利益			224,219,843
臨時損失			
固定資産除却損		8,521,435	8,521,435
当期純利益			215,698,408
当期総利益			215,698,408

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注) 資本剰余金を減額したコスト等			
当期総利益		215,698,408	
減価償却相当額		△ 60,216,074	
賞与引当増加相当額		△ 7,301,248	
退職給付引当増加相当額		△ 111,400	
小計		△ 67,628,722	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			148,069,686
(注) 科学研究費助成事業等			
当期受入額	81,574,496		
当期支出額	82,114,239		

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累 計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究の質の 向上並びに組織 運営及び施設設 備の改善積立金	積立金	当期末処分利益 （又は当期末処理 損失）	うち当期繰上利益 （又は繰越欠損 金）		利益剰余金（又は 繰越欠損金）合計
当期中残高	1,956,640,000	1,956,640,000	381,474,643	△ 488,192,328	△ 106,717,685	1,340,976,742	-	-	264,115,108	-	1,605,091,850	3,455,014,165
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
減価償却				△ 60,216,074	△ 60,216,074							△ 60,216,074
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額												
（1）利益の処分又は損失の処理									△ 264,115,108		-	-
利益処分による積立												
（2）その他												
当期純利益（又は当期純損失）									215,698,408	215,698,408	215,698,408	215,698,408
当期変動額合計	-	-	-	△ 60,216,074	△ 60,216,074	-	264,115,108	-	△ 48,416,700	215,698,408	215,698,408	155,482,334
当期末残高	1,956,640,000	1,956,640,000	381,474,643	△ 548,408,402	△ 166,933,759	1,340,976,742	264,115,108	-	215,698,408	215,698,408	1,820,790,258	3,610,496,499

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 726,329,472
人件費支出	△ 1,137,533,804
その他の業務支出	△ 32,993,748
運営費交付金収入	1,481,964,710
授業料収入	497,077,675
入学金収入	75,952,000
検定料収入	26,269,000
受託研究収入	50,166,498
共同研究収入	19,142,204
受託事業等収入	14,291,979
補助金等収入	1,592,766
寄附金収入	7,655,257
その他の収入	52,719,990
科学研究費助成事業等預り金の増減額	△ 5,259,137
預り金の増減額	△ 3,476,621
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>321,239,297</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 34,628,435
無形固定資産の取得による支出	△ 29,975,000
投資有価証券の取得による支出	△ 50,000,000
定期預金の預入による支出	△ 750,000,000
定期預金の払戻による収入	550,000,000
小計	<u>△ 314,603,435</u>
利息及び配当金の受取額	5,924,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 308,678,941</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 58,050,517
小計	<u>△ 58,050,517</u>
利息の支払額	△ 1,730,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 59,780,733</u>

IV 資金増加額（又は減少額） △ 47,220,377

V 資金期首残高 888,854,096

VI 資金期末残高 841,633,719

利益の処分に関する書類
(令和8年7月14日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		215,698,408
当期総利益	215,698,408	
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	<u>215,698,408</u>	<u>215,698,408</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（令和6年3月改訂）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

- 2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人小松短期大学から承継した固定資産については、見積耐用年数としております。

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～47年
構築物	10～20年
機械装置	2～17年
工具器具備品	3～17年
船舶	5年
車両運搬具	4～6年

また、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっております。

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- 3 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

- (2) 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、小松市からの出向職員については、一定期間後に小松市に復帰することを予定しており、本学での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しているため、退職給付に係る引当金は計上しておらず、資本剰余金を減額したコストとして認識しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第36第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

- 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当相当額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額の見積額は87,512,876円です。

2 退職給付引当金の見積額

小松市からの派遣職員に対する退職給付引当金の見積額は1,075,600円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,391,633,719円
定期預金	△550,000,000円
資金期末残高	841,633,719円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	15,336,495円
図書	924,157円
合計	16,260,652円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

CADソフトウェア	22,550,000円
情報処理環境基盤整備	19,250,000円
401,402,403講義室音響設備一式	18,920,000円
合計	60,720,000円

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	2,184,871,112円	
(2) (控除) 自己収入等	△894,044,952円	
業務費用合計		1,290,826,160円

2 資本剰余金を減額したコスト等 67,628,722円

3 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	3,740,900円	
地方公共団体出資の機会費用	42,528,903円	46,269,803円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 1,404,724,685円

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

1 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用

こまつビジネス創造プラザ条例等に基づき算出しております。

2 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計 上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的の債券	399,996,091	388,566,950	△ 11,429,141
(2) リース債務	(449,160,588)	(389,828,090)	(59,332,498)

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

地方債は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	172,963,127円
退職給付費用	7,073,355円
退職給付の支払額	△ 34,584,580円
期末における退職給付引当金	<u>145,451,902円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	7,073,355円
----------------	------------

- VIII 減損会計関係
該当事項はありません。
- IX 重要な債務負担行為
該当事項はありません。
- X 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当期減 損損失	当期減 損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,812,041,960	-	-	1,812,041,960	411,920,190	57,959,347	-	-	-	1,400,121,770	
	工具器具備品	141,983,322	-	-	141,983,322	129,388,940	2,256,727	-	-	-	12,594,382	
	図書	30,341,089	-	-	30,341,089	-	-	-	-	-	30,341,089	
	計	1,984,366,371	-	-	1,984,366,371	541,309,130	60,216,074	-	-	-	1,443,057,241	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	956,978,261	-	10,465,728	946,512,533	222,254,272	35,096,059	-	-	-	724,258,261	
	構築物	67,110,234	-	-	67,110,234	52,183,007	1,713,720	-	-	-	14,927,227	
	機械装置	22,486,400	-	-	22,486,400	8,303,101	1,418,950	-	-	-	14,183,299	
	工具器具備品	475,365,935	79,000,526	9,770,000	544,596,461	253,412,619	84,345,726	-	-	-	291,183,842	注1
	図書	207,216,144	13,761,671	8,795,857	212,181,958	-	-	-	-	-	212,181,958	
	船舶	2,695,000	-	-	2,695,000	2,150,499	539,000	-	-	-	544,501	
	車両運搬具	29,239,818	3,373,000	-	32,612,818	23,464,280	1,930,443	-	-	-	9,148,538	
	建設仮勘定	-	14,387,200	-	14,387,200	-	-	-	-	-	14,387,200	
	計	1,761,091,792	110,522,397	29,031,585	1,842,582,604	561,767,778	125,043,898	-	-	-	1,280,814,826	
非償却資産	土地	335,790,000	-	-	335,790,000	-	-	-	-	-	335,790,000	
	美術品・收藏品	14,659,000	-	-	14,659,000	-	-	-	-	-	14,659,000	
	計	350,449,000	-	-	350,449,000	-	-	-	-	-	350,449,000	
有形固定資産合計	土地	335,790,000	-	-	335,790,000	-	-	-	-	-	335,790,000	
	建物	2,769,020,221	-	10,465,728	2,758,554,493	634,174,462	93,055,406	-	-	-	2,124,380,031	
	構築物	67,110,234	-	-	67,110,234	52,183,007	1,713,720	-	-	-	14,927,227	
	機械装置	22,486,400	-	-	22,486,400	8,303,101	1,418,950	-	-	-	14,183,299	
	工具器具備品	617,349,257	79,000,526	9,770,000	686,579,783	382,801,559	86,602,453	-	-	-	303,778,224	
	図書	237,557,233	13,761,671	8,795,857	242,523,047	-	-	-	-	-	242,523,047	
	美術品・收藏品	14,659,000	-	-	14,659,000	-	-	-	-	-	14,659,000	
	船舶	2,695,000	-	-	2,695,000	2,150,499	539,000	-	-	-	544,501	
	車両運搬具	29,239,818	3,373,000	-	32,612,818	23,464,280	1,930,443	-	-	-	9,148,538	
	建設仮勘定	-	14,387,200	-	14,387,200	-	-	-	-	-	14,387,200	
	計	4,095,907,163	110,522,397	29,031,585	4,177,397,975	1,103,076,908	185,259,972	-	-	-	3,074,321,067	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,099,272	-	-	7,099,272	7,099,272	-	-	-	-	-	
	計	7,099,272	-	-	7,099,272	7,099,272	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	66,031,361	29,975,000	-	96,006,361	59,828,157	11,629,399	-	-	-	36,178,204	
	計	66,031,361	29,975,000	-	96,006,361	59,828,157	11,629,399	-	-	-	36,178,204	
非償却資産	電話加入権	15,000	-	-	15,000	-	-	-	-	-	15,000	
	計	15,000	-	-	15,000	-	-	-	-	-	15,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	73,130,633	29,975,000	-	103,105,633	66,927,429	11,629,399	-	-	-	36,178,204	
	電話加入権	15,000	-	-	15,000	-	-	-	-	-	15,000	
	計	73,145,633	29,975,000	-	103,120,633	66,927,429	11,629,399	-	-	-	36,193,204	
投資その他の資産	投資有価証券	349,994,528	50,001,563	-	399,996,091	-	-	-	-	-	399,996,091	注2
	敷金及び保証金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	-	50,000	
	計	350,044,528	50,001,563	-	400,046,091	-	-	-	-	-	400,046,091	

(注) 当期増減額の主な要因は以下のとおりです。

1. 工具器具備品(特定償却資産以外)の当期増加額は、科研費等を財源とする研究備品15,336,495円、粟津、末広キャンパス研究備品等によるもの25,494,031円、リース物品38,170,000円によるものです。
2. 投資有価証券の当期増加額は、石川県令和7年度第1回公募公債(サステナビリティボンド・5年)の購入50,000,000円及び償却原価法による利息分1,563円によるものです。

(2) 棚卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)ー1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘 要
	石川県令和5年度第2回公募公債 (グリーンボンド・5年)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	—	
	利付国庫債券(5年)第163回	99,993,616	100,000,000	99,996,091	—	
	宮城県公募公債第2回1号 (5年・サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	石川県令和6年度第2回公募公債 (グリーンボンド・5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	石川県令和7年度第1回公募公債 (サステナビリティボンド・5年)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	—	
	計	399,993,616	400,000,000	399,996,091	—	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	172,963,127	7,073,355	34,584,580	—	145,451,902	
合 計	172,963,127	7,073,355	34,584,580	—	145,451,902	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	354,759,643	—	—	354,759,643	
運営費交付金	20,500,000	—	—	20,500,000	
贈与資本剰余金	6,215,000	—	—	6,215,000	
計	381,474,643	—	—	381,474,643	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)ー1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和7年度	—	1,481,964,710	1,481,964,710	—	1,481,964,710	—
合 計	—	1,481,964,710	1,481,964,710	—	1,481,964,710	—

(12)ー2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和7年度 交付分	合 計
期間進行基準	1,481,964,710	1,481,964,710
合 計	1,481,964,710	1,481,964,710

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)ー1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)ー2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
結核予防事 業補助金	石川県	直接 経費	—	95,128	—	—	—	95,128	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
小松駅周辺 施設等利用 促進事業補 助金	小松市	直接 経費	—	205,230	—	—	—	205,230	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		直接 経費	—	300,358	—	—	—	300,358	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	—	300,358	—	—	—	300,358	—	—	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	23,176	2	9,256	1
	非常勤	13,439	4	—	—
	計	36,615	6	9,256	1
教員	常 勤	642,092	82	18,509	8
	非常勤	26,426	41	—	—
	計	668,519	123	18,509	8
職員	常 勤	222,013	51	6,818	3
	非常勤	1,762	2	—	—
	計	223,776	53	6,818	3
合計	常 勤	887,282	135	34,584	12
	非常勤	41,628	47	—	—
	計	928,910	182	34,584	12

(注)

1. 役員に対する報酬は、公立大学法人公立小松大学役員報酬規則に基づき算出を行っております。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人公立小松大学職員給与規則及び公立大学法人公立小松大学職員退職手当規則に基づき算出を行っております。
なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
3. 報酬又は給与等の支給人員数は、平均支給人員数を記載しております。また、退職給付の支給人員数は、総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費

消耗品費	17,876,402	
備品費	3,037,798	
印刷製本費	5,769,873	
水道光熱費	26,810,834	
旅費交通費	7,058,452	
通信運搬費	3,355,571	
賃借料	110,644,910	
福利厚生費	10,111,500	
保守費	592,900	
修繕費	3,316,797	
損害保険料	1,132,370	
広告宣伝費	1,088,497	
行事費	910,839	
諸会費	1,146,392	
会議費	40,748	
報酬・委託・手数料	75,449,154	
奨学費	170,981,025	
減価償却費	38,790,436	
貸倒損失	292,900	
雑費	3,365,023	481,772,421

研究経費

消耗品費	20,977,543	
備品費	13,807,593	
印刷製本費	665,938	
水道光熱費	6,574,106	
旅費交通費	13,970,546	
通信運搬費	1,078,053	
賃借料	30,769,227	
車両燃料費	1,925	
福利厚生費	39,412	
保守料	361,900	
修繕費	1,715,209	
損害保険料	151,820	
諸会費	4,767,999	
会議費	32,452	
報酬・委託・手数料	16,362,908	
租税公課	292,580	
減価償却費	45,142,599	
雑費	2,394,447	159,106,257

教育研究支援経費

消耗品費	1,561,619
備品費	1,455,080
印刷製本費	368,500
水道光熱費	2,263,228
旅費交通費	6,924
賃借料	19,132,339
保守費	15,350,258

修繕費	594,000	
諸会費	87,600	
報酬・委託・手数料	18,208,923	
減価償却費	34,162,409	
図書費	11,071,231	
雑費	31,500	104,293,611
受託研究費		
消耗品費	6,558,255	
備品費	5,096,414	
旅費交通費	3,699,541	
通信運搬費	12,404	
賃借料	1,610,040	
車両燃料費	8,751	
保守費	2,234,718	
修繕費	90,090	
諸会費	470,462	
報酬・委託・手数料	6,312,342	
減価償却費	6,160,522	
雑費	110,142	32,363,681
共同研究費		
消耗品費	4,257,786	
備品費	2,559,411	
旅費交通費	997,706	
通信運搬費	10,740	
賃借料	455,000	
保守費	717,399	
諸会費	22,000	
報酬・委託・手数料	2,568,250	
減価償却費	948,763	
その他人件費	659,937	13,196,992
受託事業費等		
消耗品費	89,835	
印刷製本費	11,265	
旅費交通費	7,040,792	
通信運搬費	28,442	
賃借料	2,052,718	
車両燃料費	55,067	
損害保険料	166,580	
会議費	251,017	
報酬・委託・手数料	2,914,479	
雑費	51,658	12,661,853

役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	17,138,592		
賞与	6,037,500		
退職給付費用	78,151		
法定福利費	1,448,200	24,702,443	
非常勤役員人件費			
報酬	13,439,224	13,439,224	38,141,667
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	478,778,468		
賞与	163,313,874		
退職給付費用	5,380,892		
法定福利費	136,046,739	783,519,973	
非常勤教員人件費			
給料	26,426,669	26,426,669	809,946,642
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	166,113,736		
賞与	55,900,089		
退職給付費用	1,614,312		
法定福利費	43,930,481	267,558,618	
非常勤職員給与			
給料	1,762,179	1,762,179	269,320,797
一般管理費			
消耗品費		51,992,287	
備品費		1,562,590	
印刷製本費		1,388,559	
水道光熱費		15,569,517	
旅費交通費		3,789,995	
通信運搬費		2,764,412	
賃借料		89,805,028	
車両燃料費		1,360,412	
福利厚生費		2,688,256	
保守費		4,438,500	
修繕費		9,932,998	
損害保険料		2,405,126	
広告宣伝費		23,110,056	
諸会費		2,162,064	
会議費		83,490	
報酬・委託・手数料		24,389,737	
租税公課		3,738,200	
減価償却費		11,468,568	
雑費		1,165,745	253,815,540

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
—	23,915,909	35	※1

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

※1 寄附には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

工具器具備品	9 件	15,336,495 円
図書		924,157 円

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	22,631,773	19,168,945	3,462,828
	間接経費	—	5,961,577	4,399,949	1,561,628
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	5,517,097	21,770,898	23,089,612	4,198,383
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	5,517,097	44,402,671	42,258,557	7,661,211
	間接経費	—	5,961,577	4,399,949	1,561,628

(注) 前期末の前受受託研究費6,517,097円のうち、1,000,000円については研究者が他の研究機関に移動したことに伴い、期首残高から減額しております。

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	989,356	17,377,540	15,671,992	2,694,904
	間接経費	—	1,764,664	1,764,664	—
合計	直接経費	989,356	17,377,540	15,671,992	2,694,904
	間接経費	—	1,764,664	1,764,664	—

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	3,299,662	13,564,416	12,661,853	4,202,225
	間接経費	—	766,363	766,363	—
合計	直接経費	3,299,662	13,564,416	12,661,853	4,202,225
	間接経費	—	766,363	766,363	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(S)	(19,150,000) 5,745,000	1	
基盤研究(A)	(3,500,000) 1,050,000	2	内分担金2件
基盤研究(B)	(26,875,000) 8,062,500	21	内分担金14件
基盤研究(C)	(18,599,496) 5,457,000	36	内分担金15件
挑戦的研究(萌芽)	(500,000) 150,000	2	内分担金2件
挑戦的研究(開拓)	(1,850,000) 555,000	3	内分担金2件
若手研究	(8,900,000) 2,670,000	11	
研究活動スタート支援	(700,000) 210,000	1	
特別研究員奨励費	(1,200,000) 360,000	1	
厚生労働省科研費補助金	(300,000) —	1	内分担金1件
合計	(81,574,496) 24,259,500	79	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。
 他機関へ配分の分担金を除き、他機関から受領の分担金を含みます。
 補助金分の前年度からの繰越及び基金分の前年からの未使用額は含みません。
 他大学からの移動分については前年からの未使用額を含みます。
 返還分と他大学への移動分は含まれません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	618,178	
普通預金	841,015,541	
定期預金	550,000,000	
合 計	1,391,633,719	

②未 収 金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
受託研究費	4,553,750	
受託事業等費	38,800	
補助金	300,358	
その他未収金	6,328,634	
合 計	11,221,542	

③リース債務

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
中央キャンパス内装工事負担金分	297,043,747	
中央キャンパス高速カラー印刷機	2,547,848	
末広キャンパス高速カラー印刷機	3,994,969	
情報処理環境基盤整備	25,215,679	
情報処理環境基盤整備一式	65,450,006	
CADソフトウェア	19,919,169	
情報処理環境基盤整備	17,645,835	
401、402、403講義室音響設備一式	17,343,335	
合 計	449,160,588	

④未 払 金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産	1,383,710	
その他	111,322,459	
合 計	112,706,169	